

ろっかしよ 議会だより



本年4月29日に任期満了を迎える議員一同

12 月 定 例 会	一般質問 村のここをどうする 2
	市柳沼揚水ポンプ改修に650万、尾駸小学校新校舎への備品購入に3600万円等を追加 6
	下北縦貫道六ヶ所IC接続の村道整備のため約4500万で土地取得 7
第5・6回臨時会	 9
委員会レポート	 10
『議会も応援します』六ヶ所FC・3月定例会開催予定	 12



平成 22 年 12 月定例会

12月の六ヶ所村議会定例会は12月2日から10日までの9日間開かれ、古川健治村長から、一般会計や特別会計補正予算や条例の改正など8議案が提出されました。すべての議案は全会一致で原案どおり決まりました。

また、6日の一般質問には、3人の議員が登壇し活発な議論を展開しました。

村のこころをどうする？

3人の議員が村長の姿勢をたず

橋本 勲 議員



猛暑の影響と、第一次産業への支援策は

夏の猛暑による農業や漁業への被害状況はどのようになっているのか。また、被害対策への要望書などは提出されていないのか。そして、その支援対策はどのように考えているのか。

古川健治村長

◎今後の状況を把握し判断したい

水稲は、1等米比率が前年産よりも約30%低下したものの、南部下北地域の作況指数は105の「やや良」となり、収量が補てんする結果となった。

野菜は、夏だいこんが病害虫の被害等により、収量の約50%減となったものの、秋だいこん、ごぼうは高値で推移し、長芋は高温被害も少なく平年作の見込みであるので、被害状況については、今後の推移を見ていくことが必要である。

漁業は、イカ漁が春からの不漁により、10月末現在、平年と比較し漁獲量で約50%、漁獲金額で約60%である。定置網漁では、サケ漁獲量は激減しているものの、他魚種の漁獲金額に支えられ、平年と比較すると漁獲量で約40%、漁獲金額で約75%である。

このような中、村内の3漁業協同組合協議会から「高水温による漁業不振に対する支援」の要望書が提出されたが、村としては、今後の推移を見守った上、対策の判断をする必要があると考えている。

橋本議員

平沼・倉内小学校統合校舎の環境整備をどのよう

に考えているのか

古川村長

◎関係者一体となって可能な限り整備に向け進めていきたい

平沼小と倉内小の統合小学校である（仮称）七鞍平小学校については、平成25年4月開校を目前に、現在進めている。

新しい小学校用地は、第二中学校に近接し、自然環境に恵まれ、教育環境にふさわしい場所、南地区の小・中学校の連携が、より一層進むものと思っている。

緑地計画は、敷地内に3%の緑地を確保することが義務づけられているため、必要な植栽、張り芝などを実施する予定である。

歩道整備は、開校後はスクールバスでの通学になること、用地の取得が困難なことから現段階では計画はしていないが、敷地に隣接する村道倉内・端線の一部を拡幅整備し、歩道も設置したい。

防犯対策は、校舎の出入口の制限、フェンスの設置、玄関への監視カメラ設置など不審者の侵入防止対策などを講じ、さらには、周辺道路への防犯灯の整備を進める。ま

た、村内全域への光ファイバー網の整備に伴い、登下校管理システムの導入も検討したい。

いずれにしても、子どもたちが快適な環境の下で勉強や課外活動に意欲的に取り組めるよう、可能な限り施設整備や安全環境を整え、学校、地域、保護者の協力により地域の子どもたちの安全を守るため一体となって進めていく。

橋本議員

高齢者の医療費負担を無料にできないか

自治体の共通課題である高齢者医療費負担の無料化対策が講じられないか

古川村長

◎無料化に伴い予想される諸問題を調査分析し、慎重に検討したい

村内の高齢者が、21年度中に支払った自己負担

額は1億2千万円で、無料化に要する費用を積算すると、高額療養費として、本人給付総額を差し引いた約9500万円が必要となる。

現在、厚生労働省で、新たな高齢者医療制度について審議されているので、今後の国および県の新制度における施策を見極めた上で、無料化に伴い予想される諸問題を調査分析し、慎重に対策を検討して参りたい。

橋本議員

高齢者に対する基本姿勢として、本村の高齢者医療費負担などについて努力すべきである。

橋本議員

海外返還廃棄物受け入れに伴う地域振興策は

海外返還廃棄物の受け入れに伴う振興対策について、主体的な事業として何か考えているのか。また、振興策を講じる

上で、村民の意見を聞いているのか。

古川村長

◎これまでの意見などを取りまとめ、より実効性のある振興策を講じたい

第3次六ヶ所村総合振興計画の具体化を基本とし、村民の幸福と村の発

展を念頭に、第一次産業、保健・医療、福祉、教育等の分野について検討作業中である。

特に、農道整備を含めた第一次産業の基盤整備と産業振興対策、保健・医療・福祉の機能を備えた(仮称)総合医療福祉施設の整備、定住促進対策、教育環境整備、生活道路等の環境インフラ整

備事業を重点的に推進してまいりたい。

また、これまで、行政連絡員協議会や議員各位からの提言、村長室出席ふれあいトークで直接伺った意見などを踏まえ取りまとめる予定で、より実効性のある地域振興策にしたいと考えている。

橋本議員

村の将来の財政運営は大丈夫か

近年、予算の増大が続いているが、村の財政運用は本当に大丈夫なのか。特に、公共施設の委託管理費の増加が突出してきているが、その抑制対策を講じる必要はないのか。

古川村長

◎経費節減に努め、健全な財政運営に努める

本村の財政運営計画は、21年11月に、22年度からの5カ年計画を作成している。計画では「公

債費比率」は5%以下を維持し、「経常収支比率」は22年度から25年度までは85%台で推移する。26

年度以降は大規模償却資産に係る固定資産税の税収が見込まれており、健全な指標である65%台で推移するものと見込んでいる。

また、「財政力指数」は1以上を継続できることから財政運営計画どおりに運用できるものと考えているが、急激な社会変動ならびに災害等に備え、財政調整基金等の積立を考慮しながら、健全な財政運営に努めてまいりたい。

ため行政改革を推進してまいりたい。

橋本議員

国内・県内の就職内定率が過去最悪の結果となっている中で、基金を取り崩している状況で、村の将来は本当に大丈夫か、再度伺いたい。

古川村長

22年度からの5カ年計画では、おおむね計画どおりに運用できることは確信して言える。今後、基金を取り崩しすることなく、積み立てる方向で、財政運用をしてまいりたい。

施設委託管理費については、18年度中途からの「指定管理業務」にかかる委託料や、事務事業にかかるシステム開発委託料などが増加しているが、村行政改革推進本部会議では、指定管理21施設の経費について、直営管理した場合に比べて、経費が縮減されているとの報告がなされている。引き続き、経費節減の



海外返還廃棄物を全協で検討

岡山勝廣 議員



ゴボウ用の保冷库の建設計画はないか

村の野菜の基幹品目である長芋とゴボウは収穫作業時期が重なっている。保冷库があれば作業の平準化と市場の動向を見ながらの出荷ができ、販売価格の安定につながるが、村には長芋用の保冷库は平沼と唐貝地にあるが、ゴボウ用の保冷库がなく、市場価格を考慮した出荷調整ができない状況である。

現在、村で計画している長芋用保冷库にゴボウ用の保冷库も併設する計画ができないか。

古川村長
◎解決すべき課題を克服し検討したい

村が計画している長芋の洗浄選別・貯蔵施設は、事業費の増大や立地条件の制約、補助事業採択要件として適切かどうかなど、解決すべき課題もある。今後農業協同組合からの要望を踏まえた上で、多面的利用機能を備えた施設になるよう検討したい。

岡山議員

現在の計画にゴボウの保冷库を併設することによって、ゴボウの安定出荷、農業者の安定収入につながる、設備のコスト面からも有利である。ぜひ、実現に向けて取り組むべきである。

佐藤里志産業建設部門理事

同施設の計画は、来年度基本設計を予定しているため、今後調整をしていきたい。

岡山議員

地元企業と就労者への支援をどう考えるか

六ヶ所村の商工業は、日本原燃株式会社を中心として成り立っていると思うが、再処理工場の保守点検業務は六ヶ所村にとって産業の柱となっていくのではないかと。

村でも、六ヶ所村原子力産業協議会や原子力事業協会などが組織され、さまざまな活動を行っている。

しかし、村として保守点検業務の地元企業の受注状況や就労者の状況等を調査・把握し、村の基幹産業として育てるためにも支援していくべきと思うがいかがか。

古川村長

◎人材育成基金を活用し産業育成につなげたい

村としては、16年度に地元企業の勤労者の技術

向上と地域の産業基盤を高め、地域産業経済の発展に寄与することを目的に、「六ヶ所村産業協議会」を設立しており、現在68社が会員となっている。

この六ヶ所村産業協議会は、過去5カ年で、技術向上のため17講座に延べ1015人、原子力に対する知識向上のための講演会に500人以上の地元企業の勤労者が参加している。

さらに、23年度以降は資格取得などに係る経費についても、人材育成基金を活用できるような体制を整え、産業育成につなげていきたいと考えている。

岡山議員

地元企業がもつレベルアップして、元請けになれるような支援、施策をするためには、これまで行ってきた事業の結果の追跡調査が必要だと思うがいかがか。

戸田衛副村長

日本原燃株のメンテナンス業務へ参画するためには、技術的な面、資格的な面など高度な技術が求められることから、地元企業も努力をしていただきたい。行政としても、

でき得る限りの支援はできるものと考えている。今度、原子力関連企業などのマッチングフェアがホテル青森で開催される

ことになっているが、そういうところにも積極的に参加して充実を図っていただきたいと思っている。

岡山議員

企業努力も必要であるが、努力を最大限生かすためには行政のサポートも必要である。そのサポートをするうえで、追跡調査も実施すべきである。



昨年12月に開催された『マッチングフェア』

高橋文雄 議員



村民憲章に掲げる老部川の整備計画を示せ

老部川の河川整備計画はどのようなになっているか。また、風水害対策やサケの遡上などの観点からも、河川整備が必要と思われるが、今後どのように進めていくのか。

古川村長

◎解決すべき課題を克服し検討したい

村は、平成15年度、「多様な生物で構成される河川環境の保全と創出を図り、自然とふれあい、水辺に近づくことのできる施設を整備して親しみやすい河川とし、かつ、元々ある自然をそのままに利用して自然と共存

する心を感じる河川公園の整備」をコンセプトに護岸工事・魚道整備などを盛り込んだ概略的な計画を策定。しかし、緊急性や財源確保などの面から庁内で検討したが、総合的な計画には至らなかった経緯がある。

しかし、村は、豪雨などの災害対策の観点から治水機能の維持は重要と考え、本年度、国道338号老部川橋の上流1km付近の約100mについて、河川区域内の雑木の伐採を行った。また、これに併せ、地元町内会のボランティアの協力により、一帯のゴミ拾いなど環境美化活動を実施していた。また、この伐採事業は、今後も計画的に実施してまわりたいと考えている。

さらに、台風等の来襲時期になると河口の閉塞が発生することから、このしゅんせつについても対応しているところである。

サケの遡上などに必要な魚道整備については、老部川橋から上流約500m付近の魚道が破損していたため、本年度改修したところである。今後、富ノ沢農用地付近の旧橋梁部とその上流の砂防ダムに設置されている魚道についても、順次改修を検討している。

整備計画は、現時点において、普通河川の管理などに係る補助制度がないため、村としては現在行っている事業を継続しつつ他の補助制度の活用など整備の手法を検討し、補助の見通しが立ち次第、具体的な整備計画を策定したい。

戸田副村長
改修工事をやっても、再度、土砂が堆積するという現象が生じるので、専門家からの意見などを仰ぎながら、解決できる道を探ってみたい。

高橋議員
老部川にサケが遡上しても、サケの背びれが、水面から出ているため、カラスが上空からサケを狙うという現象が起きる。

川幅は整備されたが、水流確保を念頭においた整備ができないものか。

佐藤産業・建設部門理事
予算の増額を考慮しつつ、老部川の河川整備の手法について協議してまわりたい。

高橋議員
降雨などにより、面積にして100町歩くらいある富ノ沢団地の土が老部川に直接流れてくるのは当初から問題となっていたが、それらの状況も



老部川周辺を自治会で整備



老部川周辺の草刈りの様子

市柳沼揚水ポンプ改修に650万、 尾駮小学校新校舎への備品購入に3600万円等を追加

平成22年度一般会計補正予算の、歳入歳出それぞれに1億9427万7000円を追加して、総額145億4031万9000円としました。補正の主なものは、市柳沼揚水ポンプの改修工事や本年4月開校の尾駮小学校の庁用器具の購入など、2特別会計補正予算も含め、すべて全会一致で原案のとおり可決しました。

補正予算の主なもの

会計	補正前	補正額	補正後	主な内容
一般会計	143億4604万2000円	1億9427万7000円	145億4031万9000円	※1 人材育成基金事業助成金 600万円 ※2 社会福祉協議会補助金追加 416万円 地域介護・福祉空間整備事業 100万円 障害者自立支援給付費追加 1320万円 重度心身障害者医療給付費 ▲700万円 乳幼児等健康診査委託料追加 430万円 市柳沼揚水ポンプ改修工事 650万円 ※3 畜産担い手育成総合整備事業 負担金追加 1073万円 尾駮小学校庁用器具費追加 3600万円
国民健康保険 (事業勘定)	12億7992万円	969万4000円	12億8961万4000円	システム支援委託料追加 304万円 療養費等負担金追加 242万円 国庫支出金返還金追加 423万円
介護保険	8億6905万4000円	3万2000円	8億6908万6000円	印刷製本費追加 3万円

●ひと口メモ

※1 人材育成基金事業助成金とは、電気事業連合会および日本原燃株式会社から寄付された2億円を基金として積み立て、村の躍進・発展のため産業・医療・福祉・科学・教育等の幅広い分野における人材の育成及び確保するために活用するもので、村内出身者および村内在住者なら誰でも活用できます。

事業の実施は、村の人材育成基金運営委員会で決めるもので、今回の補正は、22年度の事業としてその基金の一部を取り崩し、村内出身者で大学院に通う学生に対して、大学院に納付する経費に助成するために補正したものです。

※2 地域介護・福祉空間整備事業とは、地方自治体が地域の実情に合わせた介護サービス基盤を整備することを支援するための国の交付金事業で、今回の補正は、村内のグループホーム入居者を火災から守るために、自動消火設備を整備するもの。

※3 畜産担い手育成総合整備事業とは、畜産主産地として安定的な発展が見込まれる地域において、飼料基盤の開発整備や農業用施設整備を行い、公共牧場の整備や高能率な経営体を育成することにより畜産主産地の再編整備を進めることをが目的の事業。地方公共団体、農協、法人、3戸以上の営農集団、個人経営者を対象に、家畜保護施設、飼料調整貯蔵施設、家畜排せつ物処理施設、農機具等導入などの整備を対象として、国・県等の助成を受けて整備する。

本村では、18年から24年までの間で、総事業費約31億円ほどの整備計画があり、そのうちの5～10%を村が助成している。

本年度は、1法人、4個人経営者の牛舎、堆肥盤などの整備を実施。



同事業で整備された牛舎

下北縦貫道六ヶ所ICに接続の村道整備のため約4500万で土地取得

12月定例会では、1件の条例の一部改正と議決を必要とする4件の契約および財産の取得又は処分について審議し、すべて全会一致で原案のとおり可決しました。

【条例改正】

●公共用施設維持補修基金条例の一部改正

村の公共施設の維持補修に要する財源に充てるための預金について、預金保険法においては、金融機関が破綻した場合は預金保護の範囲が1000万円とされているが、保護されない残りの預金額について、村の借金と相殺できるように改正したものの。

【不動産の取得】

・村道平沼高瀬川線道路改良のため、土地を取得したもの。

所在地：平沼字道ノ上地内
 取得面積：7368㎡
 取得価格：約3830万円
 契約先：新むつ小川原株式会社

・村道原々種農場弥栄平線整備のため、土地を取得したもの。

所在地：尾駮字二又地内および尾駮字上弥栄地内
 取得面積：21141㎡
 取得価格：約4480万円
 契約先：新むつ小川原株式会社
 および東北森林管理局

【不動産の処分】

尾駮レイクタウン北地区の土地を処分したもの。

所在地：尾駮字野附地内
 面積：6937㎡
 処分価格：約9000万円
 処分目的：集合住宅建設用地
 契約先：むつ小川原燃興産株式会社

【変更契約】

昨年10月に工事請負契約を締結した尾駮小学校建設工事について、基礎を精査した結果、契約金額に変更が生じたもの。

工事の名称：尾駮小学校建設（建築）工事

変更の目的：契約金額の変更
 変更前 10億5840万円
 変更後 10億3882万5900円
 契約の相手：岡山・大泉・浅経常建設工事共同企業体
 代表者 株式会社岡山建設



4月に開校する尾駮小学校

◇◇陳情の処理結果◇◇

区別	件名	代表者名	処理結果
陳情	非核三原則の法制化を求める意見書採択について	青森県原爆被害者の会（青森ひばの会） 会長 白取 豊一	議員配布
陳情	T P P 交渉への参加阻止に関する陳情書	ゆうき青森農業協同組合 代表理事組合長 大関 政敏	議員配付
陳情	大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情書	青森県医療労働組合連合会 執行委員長 山本 公行	議員配付
陳情	法務局職員の増員に関する陳情書	全法務省労働組合東北地方本部青森支部 執行委員長 木村 庫夫 同上青森支部十和田分会 分会長 大場 英雄	議員配付
要望	戸鎖小学校の跡地利用について	戸鎖自治会長 高田 直治	議員配布
要望	高水温による漁業不振に対する支援のお願いについて	六ヶ所村三漁業協同組合協議会 会長 木村 常紀 他	採 択

◎委員会報告

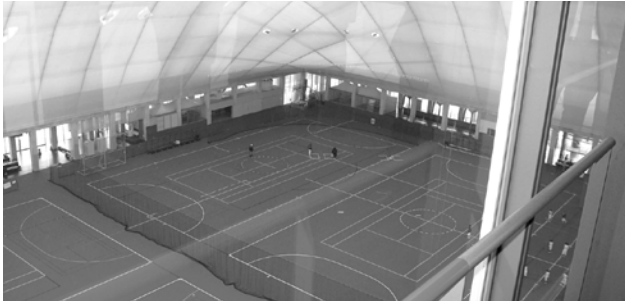
12月7日および8日に行われた各委員会の審議事項をご報告します。

総務教育常任委員会

今回の委員会では、9月議会定例会で継続審議としていた『克雪ドーム（屋内グラウンド）等の建設に係る陳情書』について審議しました。

審議に当たっては、11月19日に、むつ市の「しもきた克雪ドーム」の建設に至った基本的な考え方、建設工事の概要、建設後の管理運営状況などについて行った調査結果を踏まえ、施設の建設費や建設後の運用資金など、将来的な財政負担について懸念する意見などがありました。冬期間における村民の健康増進やスポーツ振興を図る上で必要性は理解できることから、採択すべきものとししました。

また、委員からは、広域的な医療体制の中での位置づけやランニングコストなどについて懸念する意見や村の医療体制の充実のため、医師確保を大前提として、広域的な医療と区分して進めていくべきであるなどの意見が出されました。



展望室から見た下北克雪ドーム内

また、委員会への報告事項として、（仮称）総合医療福祉施設の建設予定地について、村民の利便性の向上や患者の緊急搬送などを考慮し、尾駸レイクタウン北地区の東側隣接地にしたい旨の報告があり

農林水産常任委員会

今回の委員会では、10月5日に実施した農産物の高温被害調査の結果、本定例会で付託となった『高水温による漁業不振に対する支援に係る要望について』、『市柳沼揚水ポンプ』の対応状況について審議しました。

1件目の農産物の高温被害調査結果については、年末にかけての市場価格の推移や野菜農家の収穫作業を見守りながら、経営全体に影響が見られるようであれば、種子に対する助成などを講ずるべきであると決しました。

次に、『高水温による漁業不振に対する支援に係る要望について』は、村内の定置網およびイカ釣りは、11月は平年を上回る漁獲量・漁獲高がありました。今後の結果次第では、平年並みの水揚げも期待できることから、終盤の漁獲状況の把握に努め、慎重に精査するとともに、来年度から国の政策として行われる予定の漁業所得補償制度の導入も見極めつつ関係機関と協議を重ね対応すべきものし、要望書

は採択すべきものとししました。

最後に、『市柳沼揚水ポンプ』の対応状況については、分解点検を実施したところ、多数の不具合箇所が判明し、さらに、昨年8月には、2基のうち1基が不具合のため揚水を停止している状況でした。同揚水施設は、村内最大の水田作付面積である平沼字道ノ上地区全域を補う重要な施設であるため、作付面積に応じた揚水ポンプの性能や予備ポンプのあり方などについて検討をした上で、必要に応じて更新をすべきであるとしました。



不漁で実施が危ぶまれた六ヶ所産業まつりの鮭つかみどり

建設常任委員会

今回の委員会では、所管事務調査の一環として、『平成22年度建設課所管道路事業に係る進捗状況について』、村所管道路整備事業に加え、村が把握している村内の国道・県道の整備状況についても説明を受け審議しました。

委員会としては、村が所管する道路事業で、本年度から3年程度で計画している生活道路の簡易アスファルト整備について、地域住民の利便性向上が期待できることから、各自治会と連携を密にし、継続して実施すべきであるとしました。



利便性向上のため簡易舗装を実施

第5回 臨時会

平成22年第5回臨時会を11月5日に開き、一般会計補正予算および契約案件について審議し、2議案とも原案のとおり可決しました。

地域住民の利便性向上のため千歳平地区公民館の増改修工事に約7千万、 新型インフルエンザワクチン接種に約1600万円助成

●一般会計補正予算

県から、新型インフルエンザワクチン接種費用軽減事業の実施に伴い、早急に実施する必要があるため補正したもの。

助成額は、18歳未満は全額、19歳から64歳までは半額助成、65歳以上は全額助成。

●契約案件

千歳平地区公民館増改修工事

契約金額 6,909万円

契約の相手方 北部経常建設共同企業体



増改修工事中の千歳平地区公民館

第6回 臨時会

平成22年第6回臨時会を11月24日に開き、人事院による民間企業との給与調査により、公務員給与が民間を上回っていることから、本村も青森県人事委員会の勧告に従い、職員、特別職、議員の給与条例の一部改正および給与改正に伴う各会計補正予算を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

職員・特別職・議員の期末手当を減額 各会計総額で約3000万円減額

●職員の給与に関する条例等の一部改正

給料表を調整し、給与を平均0.1%減額する。さらに、期末手当を0.1カ月分減額するもの

●特別職の職員の給料等に関する条例の一部改正

●教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正

●議員報酬並びに費用弁償等に関する条例の一部改正

3議案については、村長、副村長及び教育長並びに議員の期末手当の支給割合を、0.1カ月分減額するもの。

期末手当の改定（12月支給分）

区分	現行期末手当	改定期末手当	改定
職員	100分の145	100分の135	0.10月
特別職	100分の160	100分の150	0.10月
教育長	100分の160	100分の150	0.10月
議員	100分の160	100分の150	0.10月

委員会レポート

9月14日に、村長に同行し2特別委員会が同行し、関係機関に要望活動を行いました。要望内容と回答は次のとおりです。

行政と一体で関係機関に要望

電事連には、輸送船の母校化実現を追加

【電気事業連合会への要望】

原子燃料サイクル事業の着実な推進と地域振興策に取り組んでほしい。

六ヶ所村の皆さまのご信頼をいただけるよう、地域振興の協力について、誠意をもって対応していきたい。



要望事項に回答する木村副会長

プルサーマル計画の着実な実施に向け、電力業界挙げて最大限の努力をしてほしい。

プルサーマル計画の達成に向けて、電気事業者が、青森県、六ヶ所村の皆さまからいただいている期待と信頼を裏切らないよう、最大限の努力を傾注していく所存である。

原子力関連企業や研究機関等の村内立地に向けて一層の支援策を講じてほしい。

新たな事業分野にチャレンジする企業の育成に向けた日本原燃株の取り組みに対し、引き続き支援をしていく。

原子力に関する人材育成に、なお一層取り組んでほしい。

日本原燃株では、協会社の方々に対し、保安規定に基づく教育をはじめ、トラブルの未然防止等に取り組んでいるため、日本原燃株の取り組みを引き続き支援していく。

むつ小川原港を原燃輸送株式会社が所有する輸送船の母港にしてほしい。

将来、使用済燃料の輸送量の増加や発電所向け MOX 燃料の輸送等が予定され全体の輸送量の増加が見込まれるなど、現状の岸壁使用だけでは立ち行かなく、原燃輸送が所有する輸送船なることが予想されることから、電事連、日本原燃株および原燃輸送株が協力しながら、むつ小川原港の最適な利用方法について協議し、改善を図ってまいりたい。



【新むつ小川原株への要望】

企業・研究機関等の誘致に欠くことのできない各種インフラ整備の支援を講じてほしい。

インフラ整備については、全面的に支援してまいりたいし要望活動も進めてまいりたい。

旧B住区である千歳平北地区への各種機能の早期導入展開を図っていただきたい。

B住区は、進出した企業の職員の住宅を整備しようというのが最初の構想であり、旧計画が変更されないままだったが、ようやく用途が変更され、弾力的に使えるようになった。

すぐにとということにはいかないが、進出した企業の住居ということにかかわらず、もっと幅広く弾力的に考えてまいりたい。

貴社の土地を村が購入する場合、安価で提供するように特段の配慮をしてほしい。

土地の価格は、国の基本方針に基づいて設定されたもので現在もそれを踏襲している。できるだけ、公共用地を安く提供できるよう努力していきたい。



要望事項に回答する永松社長

【日本原子力研究開発機構への要望】

国際文化交流の推進を図り、国際感覚を有する人材育成に協力してほしい。

研究者、技術者との交流機会を増やし、芸術、文化、教育レベルの向上に支援してほしい。

村内在住の外国人研究者は、六ヶ所村主催の交流会に参加したり、研究者自身の趣味を活かしサークルなどに加入したりしている。一方で、自ら料理教室などを開設するなど、研究者自身も交流の場を持っていると伺っているところで、よい雰囲気で開催している印象を持っている。

今後とも、国際文化交流の推進を図ってまいりたい。

外国研究者の村内への招聘を積極的に図っていただきたい。

今後、欧州とも調整していくことになるが、高性能計算機や加速器の搬入据付運転に必要な外国人研究者や、技術者などが増加していくものと期待している。

一人でも多くの研究者などが、村内に居住することを望んでいるので、文部科学省と協力し、各種国際会議などにおいて要請をしてまいりたい。



要望事項に回答する鈴木理事長

全国原発サミットで意見交換 東京に立地地域議員 480人が集結



サミット開会宣言

22年11月16・17日の2日間にわたって開催された第7回全国原子力発電所立地議会サミットに、村議会は、橋本喜代二議員、岡山勝廣議員、高橋文雄議員、古泊宏議員、鳥山義隆議員の5人の議員を派遣しました。

同日開催された同サミットは、全国原子力発電所立地市町村議会議長会が2年に1回開催しているもので、今年度は、『我が国における原子力政策』と『立地地域の安全・安心と振興』をメインテーマに、関係者・国会議員、約480人の議員はじめ関係者の参加のもと盛大に開催されました。

開催にあたり、同議長会長の齋木柏崎市議会議員は、「立地市町村においては、国のエネルギー政策に一定の理解を示しつつも、安全・安心の確保、国や事業者に対する信頼の確立が強く求められる」とあいさつ。経済産業省資源エネルギー庁原子力立地・核燃料サイクル産業課の森本課長が『我が国の原子力政策』と題して、基調講演を行いました。

その後、『原子力発電の評価および今後』、『核燃料サイクルとプルサーマル』、『地域共生と地域振興』、『原子力発電所の安全・安心と防災』、『原子力政策の推進と安全規制』の5分科会に分かれて意見交換を行いました。

最後に、「国が立地自治体・住民と対話することで原子力政策への理解を深めるなど、全面に立って国民に働きかけてほしい」とサミット宣言がされ、今年度で期限切れとなる「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の延長を求めて閉会しました。

将来の村の発展のため、 全議員で原子力技術の研究状況を研修

12月10日、『我が国の原子力燃料サイクルの技術開発の現状について』と題し、(独)日本原子力研究開発機構の執行役で東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所長兼核燃料サイクル技術開発部門長をしている市村敏夫氏を招き、議員全員で研修会を開催しました。

開催に先立ち、同機構の鈴木青森研究開発センター所長は、六ヶ所村で進められているITER関連事業の進捗状況について説明。引き続き、村民のご協力のもと、事業を進めていきたいとあいさつしました。

「ITER計画が遅れる」と聞いているが、六ヶ所村で行っている研究には影響ないのか」、「レアメタルの回収をすることによって、環境負荷低減につながるのではないか」、「NUMOが計画している地層処分計画と照らして、地層処分に関わる研究開発は間に合うのか」などの質問が出されました。

市村講師の講義では、国内の原子力を取り巻く現状に加え、高速増殖炉の実用化、第二再処理工場の動向、廃棄物処分などの研究状況や日本原子力研究開発機構の取り組みを紹介。議員からは、



議員研修に出席した講師陣

Pick up

議会も応援します

六ヶ所FC

泊サッカースポーツ少年団と尾駈サッカースポーツ少年団は、平成18年4月に、団員不足の解消と競技力向上を目指し、『六ヶ所FC』を設立。本年度で5周年を迎えました。

設立1年目で、地区予選を勝ち抜き県大会出場を果たすと、これを機に、全ての大会に六ヶ所FCとして出場するようになりました。

合同チームとしては、常に県大会出場を果たしてきました。しかし、練習場の確保・合同練習のための移動手段など問題が山積みだったため、会員・保護者・指導者が一体となり「村内のサッカー好きな少年・少女のために」を合言葉に1つ1つ問題を解決。現在は、たくさんの方々の協力を得て、大石運動公園で週2回の合同練習を行っています。

本年度は、青森県少年サッカー大会で優勝。また、同OBの活躍もめざましく泊中学校・第一中学校の合同チームが中体連新人戦で県大会出場、六ヶ所FC1期生の石久保徹君は、青森県高等学校サッカー新人大会準優勝チームの野辺地西高等学校の一員として活躍するなど輝かしい成績を収めています。

同FCは、今後、既存の競技力を堅持しつつ、チームを取り巻く環境の充実を図りながら、村内全域のサッカーに興味がある児童を集め、サッカー競技者の拡大を目指していきます。また、サッカーを通じて、礼儀正しく思いやりのある選手の育成にも努めていきます。

入会に関するお問い合わせ先 代表 中村 憲光 ☎ 090-1490-9804

このコーナーでは、村内のスポーツ、芸術などさまざまな活動をご紹介します。掲載を希望される方は、議会事務局まで連絡ください。



青森県少年サッカー大会優勝メンバー

3月定例会会期日程(案)

日程	月日	曜	区分	会議内容
第1日目	3月1日	火	本会議(午前10時)	開会、提出議案上程・説明、委員会付託
第2日目	3月2日	水	休会	議案調査
第3日目	3月3日	木	休会	常任委員会※1
第4日目	3月4日	金	休会	特別委員会※2
第5日目	3月5日	土	休日休会	
第6日目	3月6日	日	休日休会	
第7日目	3月7日	月	休会	議案調査
第8日目	3月8日	火	本会議(午前10時)	一般質問
第9日目	3月9日	水	休会	議案調査
第10日目	3月10日	木	本会議(午前10時)	議案審議
第11日目	3月11日	金	本会議(午前10時)	議案審議、委員長報告、閉会

※1 農林水産常任委員会 10時00分～ 建設常任委員会 13時30分～ 総務教育常任委員会 15時30分～

※2 新むつ小川原開発対策特別委員会 10時00分～ 原子燃料サイクル施設対策特別委員会 13時30分～

議会の日程は、変更されることがあります。

議会を監視するのは『あなた』です。

12月定例会の傍聴人は28人でした。

あなたも議会の傍聴をしませんか。

傍聴は村政を知る良い機会です。

定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。

臨時会は必要に応じて開催されます。

詳しくは議会事務局 72-2111(内線411または412)へお問い合わせください。

編集後記

平成19年10月に待望の議会広報の発刊を実現し、これまで村議会広報委員として、村民の皆さまに議会活動に理解を深め関心をもっていただくことを念頭に、村議会の活動状況を幅広くお知らせしてまいりました。

本誌の発行にあたり、ご意見などをお寄せいただきました方々に深く感謝を申し上げますとともに、引き続き、村民の皆様のご指導を賜りながら本誌の充実に努めてまいりたいと考えておりますので、ご支援・ご指導を賜りますようお願いいたします。

広報委員長 橋本 勲
同副委員長 岡山 勝廣
同委員 高橋 文雄 古泊 宏 鳥山 義隆